

特別企画 : ネット銀行との取引に関する栃木県内企業の動向調査**県内企業の 25.6%が「ネット銀行」を利用****～小規模企業の利用割合高く、魅力は「低コスト」～**

「ネット銀行」の台頭に注目が集まっている。インターネットを介したサービスの提供に徹した新業態は、一般個人だけでなく企業のメリットも少なくないようだ。とはいえ、実店舗での様々なサービスや相談を「Face to Face」で対応する既存銀行の安心感にニーズを求める企業はまだ多い。現に弊社が毎年実施している「栃木県内企業のメインバンク実態調査 (2021 年)」では、県内企業の 86.77%が県内の地銀、信用金庫を主力行としている結果もある。金融再編の大きなうねりのなかで、様々な業務提携、経営統合が発生している今、「ネット銀行」と企業との関係性はどうか変化していくのか、非常に興味深い内容だ。



そこで帝国データバンク宇都宮支店では、現状のネット銀行との取引に関する県内企業の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 2 月調査とともに行った。

※調査期間は 2023 年 2 月 14 日～2 月 28 日、調査対象は栃木県内企業 367 社で、有効回答企業数は 133 社 (回答率 36.2%)

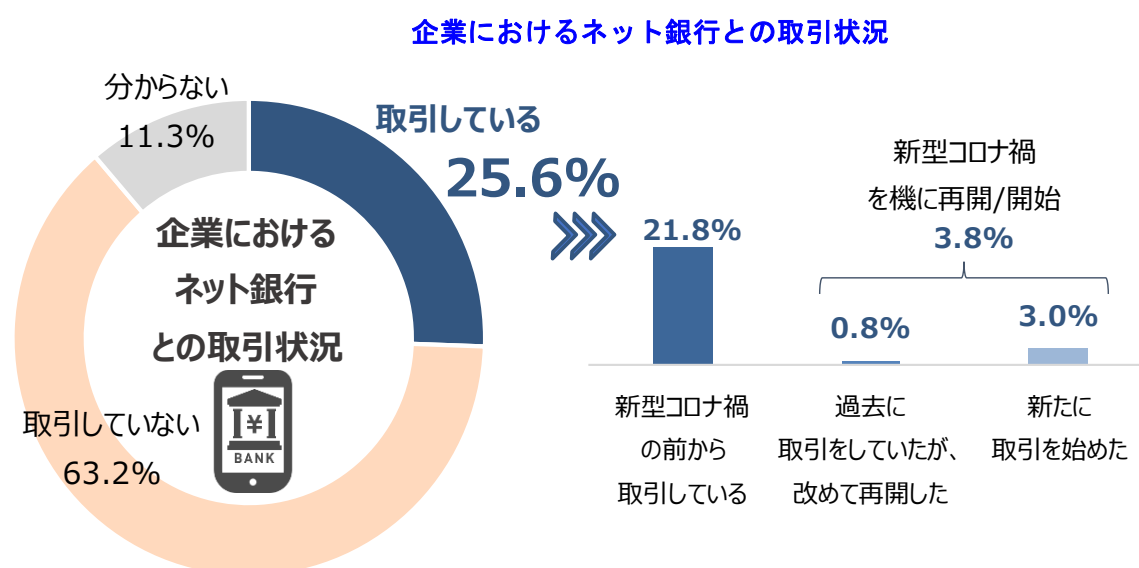
※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果 (要旨)

1. ネット銀行と『取引している』栃木県内企業は 25.6%であることが分かった。内訳は、「新型コロナ禍の前から取引している」が 21.8%、「新型コロナ禍を機に再開/開始」したは 3.8%であった。一方で「取引していない」企業は 63.2%となり、現状過半数の企業は取引していないという結果であった。
2. 事業規模別の内訳を見ると、「大企業」が 26.1%であるのに対し、「中小企業」では 25.5%、「小規模企業」は 27.7%と、小規模企業の取引がやや多いようだ。従業員数別でも、「51 人～100 人」では 21.1%であるのに対し、「6 人～20 人」では 31.0%と、従業員規模の小さい企業の取引の割合が高かった。
3. 業界別では『サービス』41.7%、『運輸・倉庫』40.0%などで割合は高く、『製造』9.5%、『小売』18.2%などでは利用割合は低く、業界間格差は大きい。振込手数料の安価などを理由に挙げる企業が多かった。
4. 「業歴別」や「社長の年齢」などでのネット銀行取引との相関関係を確認したが、特に傾向が見えるほどの違いはなかった。基本的には各企業の独自のニーズや利便性を感じるポイントが関係しており、そこにメリットを感じている企業は利用割合が高いということだろう。

1. 県内企業の 25.6%がネット銀行を利用、「新型コロナ禍が契機」は少数派

ネット銀行との取引について尋ねたところ、『取引している』と回答した県内企業は 25.6%であることが分かった。その内訳を見ると、「新型コロナ禍の前から取引している」企業は 21.8%、「過去に取引をしていたが、改めて再開した」は 0.8%、「新たに取引を始めた」は 3.0%となり、新型コロナ禍を契機にネット銀行との取引を開始した企業は併せて 3.8%と少数派であるようだ。一方で「取引していない」企業は 63.2%と、回答企業の約 3 分の 2 に達しており、ネット銀行の普及という見方では限定的とみられる。



注：母数は、有効回答企業133社

ちなみに全国調査の結果を見ると、『取引している』企業は 28.0%。内訳は、「新型コロナ禍の前から取引している」26.0%、「新型コロナ禍を契機に再開/開始」2.0%（「過去に取引をしていたが、改めて再開した」0.4%、「新たに取引を始めた」1.6%）、「取引していない」61.5%という内容であった。わずかな数値の誤差はあるが、総体的な構図は栃木県と遜色ない内容であるようだ。

2. ネット銀行は小規模企業の利用割合が高い

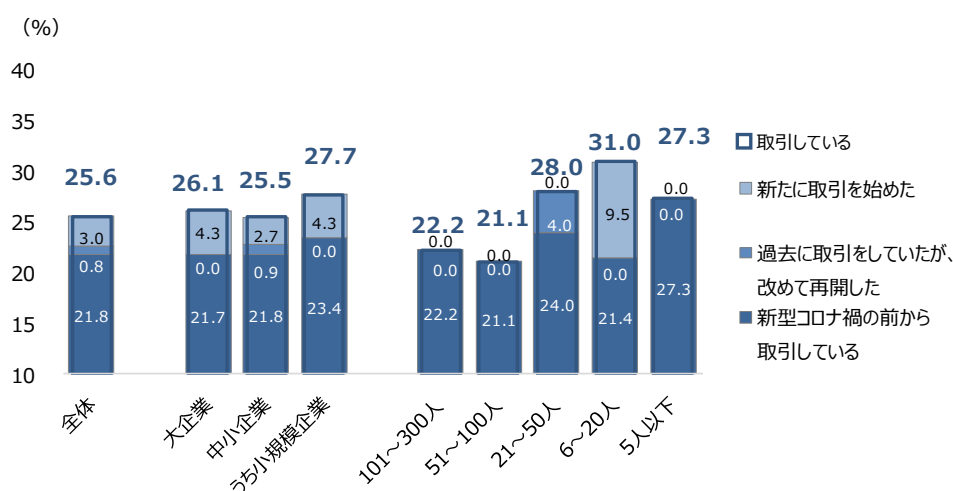
ネット銀行と取引をしている県内企業の割合を事業規模別で見ると、「大企業」では 26.1%と全体を 0.5 ポイント上回った。一方で「中小企業」は 25.5%と 0.1 ポイント下回った。ここまで見ると大企業の方が普及は進んでいるのかと思われたが、「小規模企業」では 27.7%を示し、全体を 2.1 ポイント上回る結果となり、実は小規模企業が活発に利用していると言えるのかもしれない。

同様に従業員規模で見ると、従業員数が「51 人～100 人」のカテゴリーでは 21.1%にとどまり、「101 人～300 人」でも 22.2%と明らかに低調である。これに対して、「6 人～20 人」では 31.0%、「5 人以下」でも 27.3%と小規模ほど利用割合が高かった。

参考までに全国調査の結果では、「大企業」22.8%、「中小企業」29.0%、「小規模企業」30.6%と、栃木県同様小規模企業の利用割合が高かった。従業員数別では、「5人以下」が最多の32.2%、「6人～20人」が30.3%に対し、「1000人超」では18.6%、「301人～1000人」では19.0%と、栃木県以上に格差が大きい。

ネット銀行の利用メリットのなかに、振込手数料が安いという項目があるが、コスト削減に見合ったサービスでもあり、小規模企業では振込先の数も限られるため「振込手数料がかからない」という点にメリットを感じる企業も少なくないようだ。大企業では、振込先の数が多いこともあり、件数制限があるとメリットが享受できないというケースもあるのかもしれない。

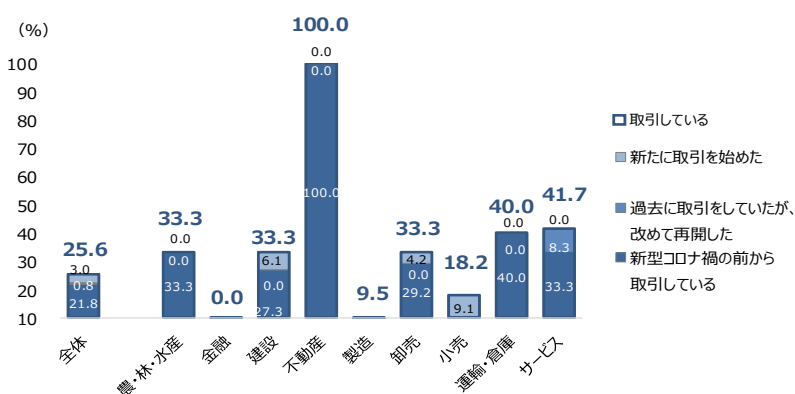
ネット銀行と取引している企業割合～規模、従業員別～



3. 業界別、『サービス』『運輸・倉庫』で取引割合高め

ネット銀行と取引している県内企業の割合を業界別で見た。回答数の関係で異常値が発生しているものを考慮し、回答数の多い主要6業界に限って論評する。最も高かったのは『サービス』で41.7%を示した。以下、『運輸・倉庫』が40.0%、『建設』及び『卸売』が各33.3%、『小売』では18.2%、『製造』では最も少ない9.5%であった。業界格差もかなり開きがあることが確認できた。

ネット銀行と取引している企業割合～業界別～



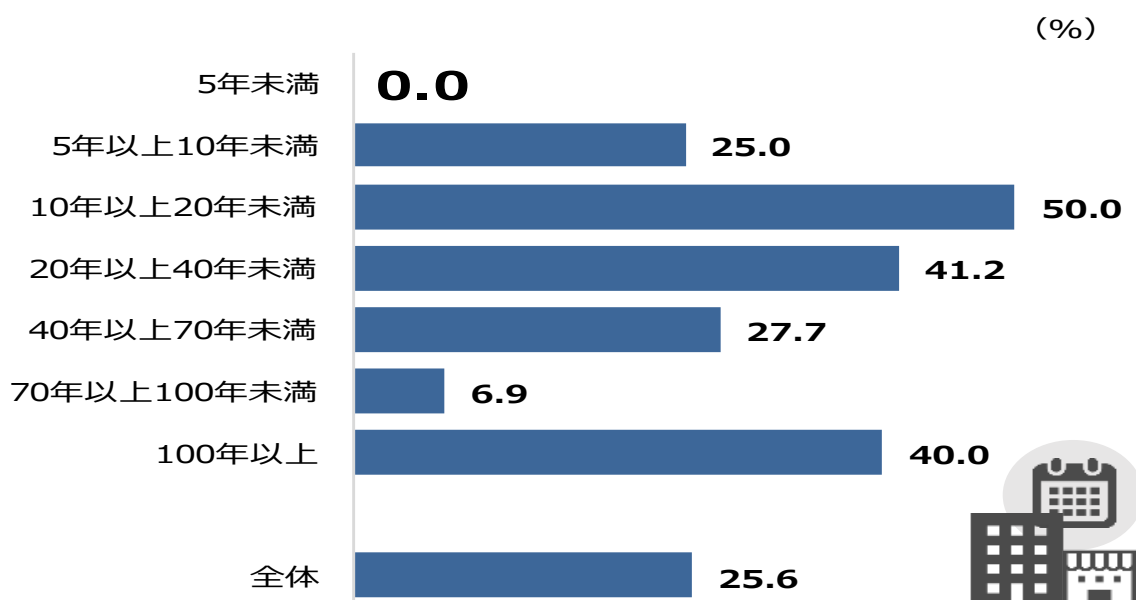
キャッシュレス化が進むなかスマホ決済が一般的となりつつあるが、ネット銀行が決済サービ

スと連携しているケースが多く見られ、一般消費を対象とする業界では比較的メリットが顕在化しているとみられる。しかし、各企業の業態や扱う商材・サービスの中身によって条件が異なってくることもあり、一概に業界ごとに同じ条件となることはない。つまりは、個々の企業によってメリットは異なってくるということであろう。

4. 業歴とネット銀行の取引割合は関連性に乏しい

『取引している』と回答した栃木県内企業を業歴別に見ると、最も高かったのは、「10年以上20年未満」の категорияで50.0%の取引が確認できた。以下、「20年以上40年未満」が41.2%、「100年以上」が40.0%、「40年以上70年未満」が27.7%、「5年以上10年未満」が25.0%と続いた。スタートアップ企業など比較的業歴の浅い企業がネット銀行の利用割合が高いのでは・・・と予測を立てたが、実際はそうではなかった。つまりは、企業の業歴とネット銀行の利用割合に相関関係は見られず個々の企業によってメリットの受け止め方は変わるということであろう。そもそも、回答企業数の分母が、各カテゴリーで違うので、『取引している』企業数が多くても分母が多ければ割合は大きくならない。そのような基本的な事情もあるとみられる。

ネット銀行と取引している企業割合～企業年齢別～

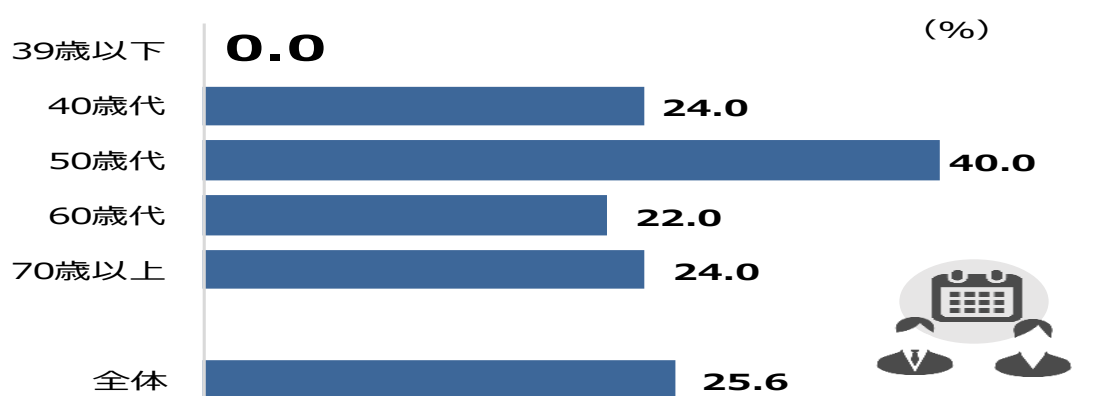


注：母数は、有効回答企業133社。ただし、企業年齢が「未詳」のグループは省略

5. 社長の年齢とネット銀行の取引割合についても同様の結果

『取引している』栃木県内企業を社長の年齢別で見ると、最も高かったのは「50 歳代」で 40.0%であった。以下、「40 歳代」及び「70 歳以上」の категорияが各 24.0%、「60 歳代」は 22.0%であった。この分析でも、ネット銀行の取引割合との相関関係は詳らかではなかった。比較的若年層の社長が新しいサービスに順応しメリットを感じやすいのではないかという予測を立てたものの、実際は比較的高齢の社長でもネット銀行の利用に積極的な企業は見られた。やはり、個々の企業によって、メリットを感じるケースは千差万別であるようだ。

ネット銀行と取引している企業割合～社長年齢別～



注：母数は、有効回答企業133社。ただし、社長年齢が「未詳」のグループは省略

まとめ

今回、初めてネット銀行との取引について栃木県内企業の動向を調査してみたが、結果的にはネット銀行と取引している企業は 25.6%にとどまり、「取引していない」企業の 63.2%を大きく下回り、現状では限定的と評していいだろう。比較的小規模企業ほど利用割合が高まる点や、業界別では『サービス』、『運輸・倉庫』の利用割合が高かったことなどが判明した。ただし、「会社の業歴」や「社長の年齢」などで分析したものの、あまり相関関係は見つからず、各企業のニーズやメリットによって取引状況は変わるものとみられる。

そもそも現時点でのネット銀行の利点は何であろう。概ね理解されているものとしては、「口座開設や手続きなどがインターネット上で完結する」ことや、「振込手数料が安い（回数限定で無料なども多い）」、「預金額にもよるが、預金金利が高い（あるネット銀行では普通預金金利が 0.2%もある）」などである。企業からの声のなかには、「セキュリティ面がしっかりしている」とか、「振込手数料が安い」点をメリットに感じている企業も非常に多かった。一方で、実店舗を有する普通銀行での「様々な相談に乗ってもらえる」安心感をメリットとしてあげる企業も多く、「インターネットバンキングなら普通銀行で充分」や、「融資限度額が普通銀行の方が高い」という声も少なくない。現時点でのネット銀行のサービス体制が過渡期であることもあって、メリット・デメリットがデフォルメされている印象もある。

冒頭でも述べたように金融再編はさらに進み、10年後には顔ぶれも勢力分布も変わっていることは容易に想像できる。今後の産業構造の変化によっては、企業のニーズも変化するだろう。そのようななかで、ネット銀行という業態がどのような形で生き残っていくのかは極めて興味深いところだ。今後もネット銀行をはじめ金融機関の動向に注視していきたいと考える。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。